

平成22年3月31日

世界をリードする大阪産業に向けて

～ 平成22年度における商工労働部の取組 ～

1 時代認識

2 大阪における産業面での課題

3 大阪における産業面での強み

4 大阪産業が実現すべきもの

5 商工労働部の現状

6 商工労働部における今後の取組

1 時代認識

(1) 国際

IT技術の進展、グローバル化の加速、環境問題を巡る枠組みの変更が相互に影響し、今後、国際的に産業構造、分業構造が大きく変化することが見込まれる。この中で、国際的な地域間競争、都市間競争がより激しくなっている。

IT、通信技術の急速な進歩

- (イ) 情報のデジタル化により、地球規模でのフラット化が進展
- (ロ) 情報発信が個人、中小企業でも可能に
- (ハ) 通信コストの低価格化

市場主義、グローバル化の加速

- (イ) 国際的分業体系の再構築（農場、工場レベルから知的事務レベルまで）
- (ロ) 国際的都市間競争の激化（国際的にユニークな価値の創造が求められる）
- (ハ) リーマンショックによる金融先行の市場主義見直しの動き（実体経済重視）

化石燃料体系における環境問題の深刻化

- (イ) 国際的枠組みの変更（先進国の自主的なコミットが不可避）
 - (1) 環境問題での先陣争い
- (ロ) 新エネルギー体系の構築（太陽光発電、燃料電池など）
- (ハ) ガソリン車からハイブリッド車、更にはEV車・燃料電池車への移行

国際的枠組みの変更

- (イ) G7からG20の世界経済へ（中国、インド等BRICsの台頭など）
- (ロ) 生産地と消費地の分離（一国内での分配政策に限界）
- (ハ) 貿易体制はWTOからFTA（2国間自由貿易）主流に

1 時代認識

(2) 国内

国内的には、成長を妨げる要因が山積しており、国家として将来に向けた有効な成長戦略が描けていない状況となっている。地域、都市レベルでの主体的な成長戦略を描いていくことが不可欠。

国際的地位の低下

- (イ) 国際競争力ランキングの低下
- (ロ) 一人当たりGDPランキングの低下（世界のトップから中流へ）
- (ハ) ジャパンパッシングの発生

成長障害要因の山積

- (イ) 少子高齢化による人口減少
- (ロ) 経済の長期的停滞（成熟化した国内市場）
- (ハ) 国家、地方財政の危機
- (ニ) ビジネスコストの高さ

格差問題の発生

- (イ) 総中流社会から勝組・負組社会へ
- (ロ) 下請中小企業、労働者への分配率の低下
- (ハ) “均衡な発展”を目指した国土開発政策の行き詰まり

2 大阪における産業面での課題

国内が停滞し、域内・国内で安住できない状況の中、関東圏、東京に比して相対的に地位の低下がとまらず、都市間競争を勝ち抜くシナリオが描けていない。

(1) 大阪経済の相対的地位の低下(人、情報、企業の東京一極集中)

大阪から東京への流出

大阪パッシング(地方から東京へ)

関西を纏める力が欠け、ポテンシャルを活かしきれず

(2) 実体経済面での実力低下

ものづくり企業及び卸売業の急速な減少

注：工場等制限法(1964~2002)による大阪圏の空洞化とその後のパネルベイの動き
大規模工業用地は夢洲の完工まで不足

ものづくりは、大阪の重要かつ基幹的産業であるが、

その活動の多くが加工などの請負型で付加価値額も全国平均を下回っている

(イ) 事業所数は金属、一般機械、プラスチックで45%、付加価値は化学(薬品)がトップ

IT関連産業の集積不足

(3) 発信力の不足

産業都市としての国際認知度の低さ

国際会議場、国際展示場の活用が不十分

日本ファッション、デザイン、若者文化など世界へ発信が少ない

3 大阪における産業面での強み

大阪は歴史的に商業、工業都市として日本経済を牽引してきた歴史を有し、それを背景とした集積は将来に向けたポテンシャルとして大きなものがある。

(1) 国際的にも有数の機能集積地域

関西全体として国内2番目の産業、金融、学術、メディアなどの集積
大阪はその中心的位置づけ
電子機器、製薬などを中心に活力あるものづくり企業の集積
新エネルギーの主役になりうる太陽光、二次電池産業等の集積が国内随一

(2) 関西全体で2000万人を超える人口集積

一大消費地～厳しい消費者ニーズ、新しもの好きな消費者ニーズ
各分野における豊富な人材の供給が可能
産業界を始め各界における実力者を多数輩出

(3) 関西全体として国内最高の文化遺産、歴史遺産の集積、笑いの文化

4 大阪産業が実現すべきもの

大阪は、国際的都市間競争を生き抜くため、ユニークな役割、価値を創造していくことができるイノベティブな集積力を有し、人、もの、金、情報が活発に行き交う産業都市を形成することが不可欠。

このためには、成長を市場に任せたセーフティネット提供を中心とする取り組みを超え、行政として、様々な資源を結びつけることにより、産業を生み出す、呼び込む、育てる、広げる意図と意思をもって取り組んでいくべき。

(1) 技術と創意に富むベンチャー企業が集まる都市

新エネルギー、バイオなどの新分野でイノベーションを先導する企業、人材、クリエイターが内外から集積
大学、研究機関の有するシーズの企業化促進、農商工連携による企業化促進
大阪の文化、風土に根ざした新サービス産業が誕生
起業、再挑戦が当たり前

(2) 大阪発ナンバー1企業、オンリー1企業支援（大阪から世界へ）

各社の有する要素技術レベルでの向上支援
文化、デザイン力、産学連携に根ざした融合による付加価値の向上支援
集積による総合力による付加価値の向上支援（まちづくり、社会システムづくりなど、関連産業、周辺産業を巻き込む）
企業の成長を支える人材の育成

4 大阪産業が実現すべきもの

(3) 新市場、新分野開拓

アジアやBRICs等の新中間層・富裕層マーケット開拓

・在大阪領事館、ジェトロ等の機能を活用

医療・介護、健康、教育などにおける産業開拓（少子高齢化の先進国として）
高度人材の積極的活用型ビジネスの開拓

(イ) 国内知的アウトソーシングビジネスの受け皿へ（会計業務など）

注：日本のバンガロール

(ロ) 金融など高度な人材を必要とするコールセンター

(4) 関西としての強みを発揮できるプラットフォームの形成

関西の資源を総合的、有機的に繋げるプラットフォームづくりを主導

注：地方分権改革～広域産業振興へ～

・関西広域連合の具体化

（例：近畿地域イノベーション創出協議会を継承発展、受け皿に）

・国への積極的な提言

・近畿経済産業局等との連携

世界に発信するに相応しい機能を有する拠点整備

(イ) 咲洲、夢洲への特区制度の導入等

域内流通業・商業との連携による地産・地消と域外展開の推進

4 大阪産業が実現すべきもの ~イメージ~

強
み

- (1) 国際的にも有数の機能集積地域
(産業、金融、学術、メディア等の国内2位の集積、ものづくり企業、新エネルギー産業の集積)
- (2) 関西全体で2000万人を超える人口集積
(一大消費地、豊富な人材供給、実力者輩出)
- (3) 関西全体として国内最高の文化遺産、歴史遺産の集積、笑いの文化

課
題

- (1) 大阪経済の相対的地位の低下
(人、情報、企業の東京一極集中)
- (2) 実体経済面での実力低下
(製造業・卸売業の減、低付加価値構造等)
- (3) 発信力の不足
(国際的認知度、コンベンション機能、文化面等)

イノベティブな集積力を有する価値創造都市

技術と相違に富むベンチャー企業が集まる都市

- ・新エネルギー、バイオ等の新分野でイノベーションを先導する集積
- ・大学等のシーズの企業化支援
- ・新サービス産業
- ・起業、再挑戦が当たり前

大阪発ナンバー1企業、オンリー1企業支援 (大阪から世界へ)

- ・要素技術レベルでの向上
- ・文化、デザイン、産学連携による付加価値向上
- ・集積の総合力による付加価値向上

新市場、新分野開拓

- ・アジア、BRICs等の新中間層・富裕層マーケットの開拓
- ・医療・介護、健康、教育等
- ・高度人材の積極的活用型ビジネスの開拓

関西としての強みを発揮できるプラットフォームの形成

- ・関西の資源を総合的、有機的につなげるプラットフォームづくりを主導
(広域産業振興の必要性、関西広域連合の具体化、近畿経済産業局との連携など)
- ・世界に発信するに相応しい機能を有する拠点整備(咲洲、夢洲への特区制度の導入等)

5 商工労働部の現状

組織とネットワークに関して優位な立場にあるが、予算上の制約、人材上の制約、情報上の制約に苦慮している。

(1) 強み

豊富な行政機能の蓄積

- (イ) 産業振興施策がメニューとして充実
- (ロ) 産業技術総合研究所、高等職業技術専門学校、総合労働事務所などの直接サービス部門を有する。

豊富なネットワーク

- (イ) 国との連携を深めることが可能
- (ロ) 技術振興、産業振興などにおいて府立大学、大阪大学などの学術機関との連携を深めることが可能
- (ハ) 商工会議所、商工会、中央会、地域の業界団体等との連携を深めることが可能
- (ニ) 市町村の産業振興部局との連携を深めることが可能

職員の潜在的な能力

5 商工労働部の現状

(2) 弱み

個々の職員のミッションが不明確

(イ) 職員が自らの業務にコミットしている意識をもたせるシステムが不十分

(ロ) 人事評価制度の職員への浸透が不十分、基準に人材育成の視点が不足

予算制約

(イ) 事業予算の縮小継続

(ロ) 固定化された支出事業のウエイト大（保証協会損失補てん、立地補助金等）

人員、人材制約

(イ) 厳しい財政状況の中、本庁や産技研などの直接サービス部門の人員縮小

(ロ) 人材（行政職）はジェネラリスト育成に軸足が置かれており、専門知識が不足

情報制約

(イ) 民間企業等との接点が希薄

(ロ) 三位一体の改革に伴い国との連携が不足

6 商工労働部における今後の取組

(1) 基本的取組

以上の現状を踏まえ、商工労働部としては、

「大阪経済・産業の実態把握（ポジショニング）と課題の整理」、
「大阪の雇用・人材の実態調査」の実施

セーフティネット施策あるいは団体助成を超え、
大阪産業が実現すべき目的を果たすべく、
施策を総動員して積極的に事業を展開

- ・分野選択（新エネルギー、バイオなど）
- ・施策・手法の検討（資金、技術、販路開拓、人材育成など）

個々の企業の発展を支援するための総合商社化を積極的に展開

- ・ニーズを把握＋企業をインスパイア

関西州を見据えた広がりのある連携事業を展開・国際的発信

に取り組むものとする。

6 商工労働部における今後の取組

(2) 各種制約への中間的対応

予算制約

事業予算に頼らず、現場で知恵と創意による行政サービス提供へ向け事業の再構築

- ・ 商工労働部の人材を含めた資産、資源の評価・分析の徹底と事業の再構築
- ・ 事業のPDCAサイクルの徹底
- ・ 職員提案プロジェクトの実施

国の予算（補正予算、NEDOなど国の機関の資金を含む。中小企業施策の新展開の可能性）の積極活用

直接サービス部門の実費負担の在り方の検討

商工会議所・商工会等関係する団体の活用（団体の機能の最大限の活用）

制度融資を行っている金融機関の活用

道場制度、認定制度、表彰制度等の活用

人員、人材制約

職員（ラインのグループ長以上を除く。）の兼務等による総合力のアップ

民間人材等の活用

キャリア・デザインの明確化、教育プロセスの充実

専門職員の外部との人事交流の推進

商工労働部専門人材の育成（庁内公募、自己申告）

府立大学、市立研究所、大阪大学等の在大阪の技術資源、学術資源の積極的活用

市場化テストを通じたアウトソーシングの検討

6 商工労働部における今後の取組

(2) 各種制約への中間的対応

情報制約

総合商社化の徹底による意識改革、教育プロセスの推進

- ・ 府内中小企業等を顧客として位置づけ（一企業2人以上の担当）
- ・ 顧客ニーズの徹底把握
- ・ 顧客への発信力の強化
- ・ 領域横断的アプローチの強化
- ・ 部内での政策・施策情報の共有化

顧客化ツールの充実による個別企業との双方向コミュニケーション

- ・ 顧客データベースの蓄積、部内共有
- 国、民間団体、税理士団体などとの連携強化
- 地元金融機関、地銀大阪支店、各県大阪事務所などの活用
- 在大阪領事館、在大阪外国銀行などの活用
- メディアの活用（戦略的な広報の展開）
- 大阪出身者、大阪の大学出身者などのネットワークの活用 他

6 商工労働部における今後の取組

現在取りまとめている個別戦略等

- ・ バイオ戦略（2010年度版5月策定に向け、現在策定中）
- ・ EVアクション・プログラム（平成21年6月策定、現在推進中）
- ・ 新エネルギー戦略（平成21年9月8日策定）
- ・ ものづくり中小企業技術振興策（平成21年10月策定、現在推進中）
- ・ 小規模事業再構築（平成22年3月とりまとめ、現在推進中）
- ・ 金融戦略（制度金融、協会保証の在り方など）（新財プロ（案）の検討を踏まえ策定）
平成21年12月「制度融資のあり方検討」、「金融機関とのネットワーク構築（案）」とりまとめ
- ・ 国際経済交流戦略（平成22年3月策定、現在推進中）
- ・ 戦略的広報（指針づくり、情報収集等）（現在策定中）

6 商工労働部における今後の取組

現行業務を分析の上、

他機関との役割分担を踏まえたミッションを明確化する必要のある業務

- ・ 産業技術総合研究所（独立行政法人化に向けた取組み）
- ・ 特許情報センター・計量検定所業務
- ・ 多重債務問題業務・貸金業対策

他の部署との一体的取組に向けた業務の見直しを必要とする業務

- ・ 総合労働事務所（特に対事業所向け業務）
- ・ 高等職業技術専門校（特に就業機会の開拓、企業の人材ニーズを踏まえた科目設定）

6 商工労働部における今後の取組

なお、労働政策に関しては、雇用失業情勢の現状把握・分析をきっちりと行ったうえで、産業振興との一体的取組による就業機会の創出・拡大を図ることとする。また、将来的には国の業務の移管を想定しつつ、次の作業を遂行するものとする。

障がい者などの就職困難者の職場開拓策の充実（戦略性をもった取組）

雇用創出基金の戦略性をもった活用

第8次大阪府職業能力開発計画改定（特に産業人材育成）

国と府の役割分担のあり方検討（業務移管後の雇用セーフティネット、産業人材育成・能力開発に関する政策のあり方）

大阪の雇用・人材の実態把握（10月）

欧米、他の都道府県の労働政策の現状分析

6 商工労働部における今後の取組

また、もっぱら法律の施行、規制行政に関する業務に関しては、将来的には基礎自治体等への業務移管の可能性を検討することとし、

当面、次の作業を遂行するものとする。

商工労働部において業務を執行する意義の明確化

現状における基礎自治体、他部門との役割分担

商工労働部において業務執行を行う必要のあるものについてはあるべき業務執行体制を検討

6 商工労働部における今後の取組 ~イメージ~

強
み

豊富な行政機能の蓄積

(充実した施策メニュー、産技研・技専校、特許情報Cなどの直接サービス部門の存在)

豊富なネットワーク

(国、学術機関、商工会議所・商工会、市町村との連携を深めることが可能)

潜在的能力

弱
み

個々の職員のミッションが不明確

(業務にコミットしている意識を持たせるシステムの不十分さ、人事評価制度の課題)

予算制約

(予算縮小、固定化された支出ウエイト)

人員、人材制約

(直接サービス部門:縮小、本庁:専門人材不足)

情報制約

(民間との接点希薄、国との連携不足)

基本的取組

「大阪経済・産業の実態把握(ポジショニング)と課題の整理」、「大阪の雇用・人材の実態把握」の実施
セーフティネット施策あるいは団体助成を超え、大阪産業が実現すべき目的を果たすべく、
施策を総動員して積極的に事業を展開

・分野選択(新エネルギー、バイオなど) ・施策・手法の検討(資金、技術、販路開拓、人材育成など)

個々の企業の発展を支援するための総合商社化を積極的に展開

・ニーズを把握 + 企業をインスパイア

関西州を見据えた広がりのある連携事業を展開・国際的発信

予算制約への対応

予算に頼らない、知恵と
創意による行政サービスへ
の再構築

国の予算の積極活用

実費負担の在り方の検討

商工会議所等関係する団
体の活用

人員、人材制約への対応

職員の兼務等による総合力のアップ
民間人材等の活用

キャリアデザイン明確化、教育プロセス充実

専門職員の外部との人事交流の推進

商工労働部専門人材の育成

在大阪の技術資源、学術資源の活用

市場化テストを通じたアウトソーシング検討

情報制約への対応

総合商社化の徹底による意
識改革、教育プロセスの推進
顧客化ツールによる企業との
双方向コミュニケーション

金融機関、在大阪領事館、

各県大阪事務所などの活用

国、民間団体との連携強化

戦略的広報の展開